

講 演

第十九卷第十一號 昭和八年十一月

國防より見たる太平洋問題

(昭和八年十月十一日土木學會第六十二回講演會に於て)

海軍中佐 柴田善治郎

The Japanese Navy in the Pacific Ocean.

By Zenziro Shibata, Com.

内容梗概

本文は目下時局の中心となれる太平洋問題を國防に立脚して述べたもので軍備が戦争の原因となるにあらずして寧ろ戦争勃發の原因を有する兩國間にありてもその軍備の均衡を保持せる爲に平和を持続するものにして、換言せば軍備は戦はずして目的を達する所に眞の意義を有するものなることを強調し、太平洋の平和はこれを隔て、相對峙する國家間に於て均衡を破らぬ軍備によつて保持せらるゝものである事を説いたものである。

國防から見ました太平洋問題に就てお話を申上げるのでありますが、時間も甚だ少ないのでありますから纏つたお話が出来ませぬことを豫めお詫申上げて置きます。

近頃時局が段々複雑して参りまして殊に日本と外國との關係と云ふものが非常に近來は複雑になつて居ると思ひます。これは大體に於きまして滿洲事變と云ふものが原因となりまして、日本の對外關係と言ふものが非常に重大化して居ると云ふことが一つ、もう一つは日本との對外經濟關係と言ふものが近來喧しくなりまして是が原因となつて、日本と外國との間の國際關係が段々重大化して居ると思ふのであります。斯う云ふ關係で今日では國防と云ふことが段々問題になりまして御承知の通り明年の豫算編成の上にこの國防豫算を如何に取扱ふかと言ふことが、相當重大な問題になつて居るのであります。そこで順序と致しまして先づ國防と云ふことに就て私の考へて居りますことを簡単に申述べまして皆様のお参考にお供したいと考へます。

國防と申しますと結局國を守ることであります。今迄の國防と云ふことの觀念が、動もすると自分の國土を守ると云ふ考へに兎角なり勝であります。併し國防と云ふものは決して國土を守るだけでは充分ではないのであります。國家の生存に必要な條件を守ると云ふのがこれが本當の國防であると考へます。

即ち日本はこの日本の國土だけでは到底國家生存が出来ないのであります。海外との複雑な經濟關係と言ふものがありまして、この經濟關係を絶切つては日本は國家生存、國民生活の安定は出来ないと云ふ状態になつて居ります。詰り人口が非常に殖えて居ると言ふこと、生活程度が非常に高くなつて居ると言ふ様な原因から、國民生活に必要なだけの物資の自給自足が出来ない、従つて外國から濶山な國民生活に必要な物資を持つて來なければいけない。これが得られないならば、國民生活の安定を失ひ國家生存が成立たぬと言ふ様な今日の狀態であります。併し只必要な物資、資源を買つてばかり居ては、金は幾らあつても足りない。それで必要以上の物資を輸入致しましてこれを生産して、生産品を更に海外に賣擴めて國家の財政を賄つて行くと云ふのが、今日日本の狀態であると考へて居ります。言換へれば、海外との經濟關係即ち通商貿易と言ふものがなければ、日本の國は成立つて行かない。この海外との經濟關係を擁護する——平戰時を問はずこれを守る所に今日の國防の目標を置かなければならぬと思ひます。

元來軍備と申しましても經濟を離れては軍備はないと思ふのであります。由來戰爭の原因は利害と感情であると申しますが、感情は別に致しまして利害が戰爭の原因になると言ふ所から考へますと、軍備と國家の經濟と言ふものとは離れることの出来ない深い關係があると思ひます。

凡そ一國の國策と言ふものはどう言ふ様にして生れるかと申しますと、是は申す迄もなく自分の國の生存並に繁榮と言ふものを考へまして、これに依つてその國の國策が生れるのであります。この國策を遂行する爲には、その國の力が外に向つて現れます。その力は外交と軍備であります。この二つに依つてその國の力が外國に對して現はれるのであります。この外交と軍備は、平時に於きましては外交が第一戦に立ち、軍備はその背後にあつて外國に向つて現はれることになり、戦時になりますと軍備の力が第一戦に立ち、外交の力がその後にあつて外國に現はれて行く、斯う言ふ關係になると思ひます。でありますから、自分の國の主張を通して行く — その主張と言ふものが間違つた主張では無論いけない、正義に基いた正しい主張でなければ無論いけないのであります。この國の正しい主張が國際間に通ると言ふことが、國策として必要であります。この主張が通らないことになると、結局その國の國際的地位が落ちることになります。言換へれば、その國は事毎に押へ附けられて頭が上らない、延いては經濟關係もうまく行かないと云ふことになるのであります。

今回の滿洲事變に就て考へて見ましても、この滿洲事變に對しては恐らく日本國民總てが間違つて居るとは考へない、恐らく日本國民全部は正しいと云ふ信念を持つて臨んで居ると思ふのであります。支那に對して日本が執りました今回の行動と言ふものを、國際聯盟その他が認めない。これに對して日本は主張が正しいと言つても、その正義を貫く實力が伴はなかつたならば、目的を達することが出来なかつたと思ふのであります。言ひ換へれば今日の國際關係と言ふものは實力の伴はない正義は權威がないと言ふことが明かに了解されると思ふのであります。日本に實力が若しなかつたと致しますと、あの國際聯盟で 13 對 1 とか 42 對 1 と云ふ主張を致しました場合に、自分に頼む力がなかつたならば到底あゝ言ふことは出来なかつたと思ひます。言換へれば國際聯盟が要求する所の滿洲國獨立承認の取消をして、滿洲から手を引くと言ふより外なかつたと思ふのであります。それをやりますと日本は所謂海外發展、經濟的發展と言ふことの力が段々衰へると言ふことになり、結局日本の國の國防と言ふことから考へて、日本の國家存立に必要な條件を失ふことになり、又日本の國の自滅を待つよりか、假令國運を賭しても何處迄も主張すると言ふことに致しまして、若しも實力がなかつたならば主張實力をもつて押へられる結果になると思ひます。アメリカが昨年三、四月頃全艦隊を太平洋に集めて何時でも飛出せる様な姿勢を示して、色々な干渉を試みたのであります。あの場合若しも日本海軍に實力がなかつたならば、恐らくアメリカの全艦隊は太平洋を渡つて東洋に進出して居つたであらうと思ひます。さうなりますと茲に非常なる大戰爭が起るのであります。大戰爭が起りますと金が非常に掛ります。恐らく何十億と言ふ金が掛るでありませう。それで假令戰爭に勝つたと致しまして、是は非常な損であります。歐洲戰爭で勝つたフランス、イギリスは今日アメリカに對して 204 億弗の借金をして居り、その利子の支拂が出来ない、その日延を一生懸命に頭を下げて頼んで居ると云ふのが、戰勝國フランス、イギリス等の姿であります。さうすると戰爭に勝つても何にもならない。主張を貫くこと能はず、押へられて辟易して手を引くと言ふことになると、日本の將來は自滅の外はない。戰爭をして負ければ無論のことであるが、勝つた所で非常な損であると言ふのでありますから、その時に實力と言ふものが若しもなかつたと致しますと、日本としては非常に不幸な目に遭つて居ると思ふのであります。昨年の國際聯盟の時等でもアメリカの示威運動に遭ひましたが、同時に日本の軍備と言ふものは必要な實力を持つて居りました。この必要な實力の力が戦はずして目的を達したのであります。

これを考へて見ますと、この自國の主張を通ずるに足るだけの軍備と言ふのは、誠に貴いものでありまして、決して一部の人の言ふ様に、軍備は決して不生産的なものではない。軍備は不経済なものであると云ふ考へは、根本的に間違つて居ると我々は考へるのであります。尤も軍備は不生産的なものであると云ふ議論は一理あるのでありまして、それは今迄の軍備は動もすると不法にこれを造つて、さうして侵略的に使つて居るのであります。世界の地圖を見ましても、誠に不合理な力に依つて領土を定めたと云ふことがまざまざ現れて居ります。斯う言ふことを毎日聞いて居ります我々は、軍備と云ふと直ぐに侵略と云ふ觀念に捉へられるのは已むを得ないと思ひます。斯う言ふ軍備は言ふ迄もなく、無論正しいものではないのであります。常に不正なばかりでなく、非常に不経済なものであります。不生産であります。必要以上の軍備を準備することは非常に不生産的なものと思ひます。併し自分の國の存立を擁護するに足る軍備と云ふものは、決して是は不生産的なものではない。考へ方見様に依つては非常に生産的なものである。成る程今日の不況の際に於て、何億と言ふ軍備を負擔することは一層苦痛であります。併しその苦痛に依つて自分の國の實力が保たれ、自分の國の主張が國際間に通り自分の國の國際的地位が高くなり、やがては自國の海外經濟發展の原動力になると云ふ大局から見ますと、それだけの數億の負擔をしたが爲に、その國の經濟發展が出来ると言ふのでありますから、決してこれは不生産的なものでない。寧ろ大事な場合に戰爭を戦はずして目的を達する、戦はずして主張が通ると言ふことを考へますと、この非常な大戦費と云ふものが節約されることになる譯でありますから、決して不生産的でないと考へるのであります。

日本が今日海外に經濟發展を致しました後を考へて見ますと、是は日本としては非常に恵まれた環境にあると思ふのであります。何故かと申しますと滿洲國が今度出來たのでありますから、大體支那を中心とするアジア大陸と云ふものは、是は土地が非常に廣くて原料を澤山持つて居る。加之人口が澤山あつて、生産品を澤山買つて呉れる。支那だけで4億と言ふ人口がありますが、文明の程度が低くて工業等は發達して居らない、國民生活に必要な生産品は外國から買つて居ると云ふ狀況でありますから、原料は安く買へる一方、生産品は澤山買つて呉れると云ふ、經濟市場としては誠に理想的なものであります。詰りこの支那から原料を買ひますと、距離が近いから運賃が安い。澤山な原料を安く買ひ得る譯であります。これを今日の如く非常に發達した我工業力に依つて生産致しますと、賃銀が安いと言ふこともあつて、出來上つた生産品は安い。これを又向ふへ持つて参りますと、距離が近いから、同じく安い運賃で彼處へ持つて行かれますのであります。

所がこれをアメリカがやりますと、安く原料を買つても、5000餘哩の航海を致しますと、運賃が高くなります。本國の原料を以て生産しても、高い勞働賃銀で生産致しますから、非常に高くなる。高く出來た品物を又高い運賃を拂つて持つて参りますと、到底アメリカ品と言ふものは日本品に敵せぬと云ふことになるのであります。是はアメリカだけでなく歐洲方面のイギリスとか、ドイツ、フランスと言ふ工業國を考へて見ましても、同様な關係になりまして日本が一番優れた地位にある。

又一方是は支那だけでなく南方南洋諸島、斯う言ふ方面も亦人口が澤山あり土地が廣い、殊に物資、資源を供給する土地柄であります。この方面でも日本に取つては矢張り同様であります。日本が一番近いのであります。でありますから日本は平時に於きましては、今日の様に世界を相手として大飛躍を試みて居りますが、一朝有事の際と言ふことになりまして、平時の様に到底世界を股にかけて通商貿易を行ふと言ふことは出來ませぬ。今日の様に非常に性能の優れた軍艦、潜水艦が出來て、その妨害を受けますと、如何に大海軍力を持つて居ても到底世界中の通商貿易を守ると言ふことは出來ないのであります。少なくともその支那を中心とするアジア大陸並に南洋諸島と言ふこの範圍を相手として通商貿易をやつて居りますれば、日本の國家生存と言ふ上から見まして、物資、資

源を守れないと云ふことはいないと思ひます。

でありますから日本の海軍と致しまして、陸軍のアジア大陸に對する方は別と致しまして、海軍の立場から申しますとこの西部太平洋の海上權と言ふものを握つて居りますれば、先づ先程申上げた國家存立に必要な經濟關係と云ふものに差支へない、と言ふことが言へると思ふのであります。詰り海軍の軍備の目標を西太平洋の制海權を握る所に置けばよいと言ふことになるのであります。この西太平洋に若しも不當なる力が現れたならば、その力を撃滅する。言換へれば、西太平洋に出て來てこの海上權を脅かす敵の艦隊が來たならば、叩き潰すと云ふのが日本の海軍の目標であると思ひます。それ以上に出る必要はないのであります。これ以上に出る軍備を日本が準備すれば、それは必要以上のもの且つ不經濟なものであります。守るだけの準備をするならば、それは不生産的な軍備になることはいないと思ひます。これだけの軍備であれば決して必要以上ではない、必要なものであります。又必要であり、これだけで充分であると言ふことが言はれると思ひます。

そこで西太平洋を守ると言ふことにありますから、外國にこつちから遠征して行くと言ふことはいない譯であり、又あり得ないのであります。假りにアメリカが日本に對して移民禁止をやるのは不都合だと云ふ理由では、アメリカを攻めると言ふ必要はないのであります。アメリカの移民禁止と言ふことは、日本人の發展上又人道上不都合でありまして日本の國家存立上直接の關係はないのであります。若しもこのことが將來日本の存立の爲に必要だ、移民禁止されたならば日本の國が立つて行かないと言ふことになれば別問題であります。今日に於てはさう言ふことはいないのでありますから、アメリカに遠征する艦隊と言ふ程の軍備は必要がない。さう言ふ艦隊を準備すれば、不經濟な軍備であると考えます。

この西太平洋の制海權を握ると言ふことから考へまして、この日本の立場と言ふものが先程申しました經濟上非常に日本の地位が世界的に優れて居ると同様に、國防上非常に優れて居るのであります。それは西太平洋として考へる場合に、一朝戦が起る、戦争が起れば何處かの敵が攻めて來る、來なければ戦争は起らない。詰り遠征する艦隊を仕向けて來て戦争になるのであります。これが國防上優れた點でありまして、若しもオーストラリアがアメリカであり、マレー半島がイギリスであると言ふ關係でありましたならば、これは大問題と思ひます。經濟上から致しましてもさうであります。國防上から致しましても日本は非常に困難な立場になります。幸にも東洋には日本が只獨り、世界の強國は總て東洋の舞臺から遠く離れて居ると言ふことが、日本の地理的地位から致しまして、日本の地位と言ふものは非常に優れて居るありがたい點であると思ふのであります。遠征艦隊としては非常に不利なのであります。餘程の優勢な兵力を持つて居りましても、遠征致しますと色々な原因から實際の戰場に出る兵力は減つて參ります。

それは一部は本國に残る必要がありますので、10割の兵力があつても、10割全部を提げて出ることはいないのであります。一部は本國に残り、又一部は大艦隊の遠征に必要な後方連絡、詰り後方兵站線と言ふものを防禦しなければならぬ。假りにアメリカの大艦隊が東洋に出て來ると致しますと、恐らく何百艘と云ふ大商船隊を以て後方兵站連絡をやる必要があると思ひます。さう言ふ大商船隊を艦隊の護衛なくしてやると言ふことはこれはあり得ないことであります。これは必ず一部の兵力を割いて防禦をしなければなりません。これにも兵力が割かれる。更に又長い間航海をする爲に、天候の障害を受けまして有形的な艦船、兵器の故障、破損と云ふものが豫期せられます。又無形の人的要素——士氣が衰へる、訓練が出来ないと云ふ無形の戰鬥力要素の減少と言ふことも相當に考へなければならぬのであります。それで遠征艦隊と言ふものは非常に不利でありまして、餘程の優勢な艦隊でなければ困難であります。

それで日本は西太平洋を守る爲には、遠征する必要はない。原地を利用して地の利を利用して待つて居ればいゝ、満を持して待つて居ればいゝのであります。幾分劣勢な海軍力を以つてしても、國防の目的は達せられる利點があるのであります。殊に日本は伊豆諸島から南に小笠原群島あり、更に今度委任統治を受けたマリヤナ群島がありマーシャル群島、カロリン群島と言ふものが垣を造つて居る。斯う言ふ天恵を利用して西太平洋の制海權を握れると言ふ、誠に恵ぐまれた地形を持つて居るのであります。

斯くの如く日本の今日の地位と言ふものは經濟上並に國防上優れた地位にあると、私共は考て居るのであります。

そこで斯う云ふ日本の地理的現状から致しまして、西太平洋の制海權を守る爲に必要な軍備と言ふものはどんなものであるかと考へて見ますと、これは自主的には定め難いのでありまして、結局は相對的なものであります。國際的に相對峙して居れば、向ふが造ればこつちも造らざるを得ないのであります。是が軍縮問題等の今日起つて居ります一の原因でありまして、この軍縮がありませぬと、お互に金を使つて種々な軍艦を造らねばならぬ、お互に競争して造れば、その造つて出来上つた結果と言ふものは、造らない前と同じことであります。お互の相對的關係は同じことになります。この不景氣の際にそんなことをすれば、お互に國民を苦しめるばかりでありますから、そこで相對的に軍備制限の條約を結ばいゝと言ふのが、軍縮會議の起る原因であります。軍縮問題は結局その根據を經濟問題に置かれて居るのであります。實際この軍縮條約と言ふものが定められたが爲に、各國が非常な海軍軍備の經費節減をやつて居るのであります。

所が動もすると、軍縮問題を人道的立場から議論をするものがあります。これは戦争と言ふものは軍備があるから起る、將來戦争をなくするが爲には出来るだけ軍備を縮小しなければならぬ。出来るならば軍備を撤廢しなければならぬと言ふ、斯う言ふ議論であります。この議論は一應は尤もな様にも聞へますが、この觀念は根本を誤つて居ると思ひます。軍備が戦争の原因であると言ふのは、是は寧ろ本末を顛倒した思想であります。元來軍備と言ふものは、戦争があるから必要になつて來るのであります。戦争がなければ軍備は要らない。詰り戦争の原因と言ふものは外にあるのであります。戦争の原因があるから戦争が起る。その戦争が起つた場合の爲に軍備を準備すると言ふのが、實際の事情でありまして軍備の爲に戦争が起ると言ふのは逆な考へであらうと思ひます。

その戦争の原因は色々あると思ひますが、先づ一番大きな問題は我々が考へて見ますと、人種的問題でありまして白色人種は無條件に白色人種と言ふものが世界を支配するものである、斯う言ふ様な思想を今日まで持つて有色人種に臨んで居るのであります。これは白色人種が自分勝手に考へて居るだけであつて、白色人種が世界を無條件に支配する権利とか規則とかがある譯ではございませぬ。我々は寧ろ、有色人種全體とは申しませぬが、少くも我々大和民族は世界に於て最も優れた人種であると言ふ信念を持つて居るのであります。向ふは向ふでさう言ふ考へを持つて居る、又大和民族としてもさう言ふ考へを持つて居る。互に是は持つて居ると思ひます。この人種的な感情の關係と言ふものが、こゝ 5 年や 10 年、或は 30 年とは申しませぬ。50 年先きになるか、100 年先きになるか解りませぬが、これが一つの禍根となつて、戦争の原因となつて將來に残つて居ると思ふのであります。

又先程申しました様に、今日の世界の領土と言ふものが不公平な分配にある。この世界の領土、これに關聯して人口問題、斯う言ふことも極めて不公平なものでありまして、將來の紛争の原因になる大きなものと思ひます。

殊に各國存立の利害を異にして居る 60 有餘の國が世界には存在して居るのでありまして、近來は殊に經濟的鎖國主義と言ふものが極端になつて參りました。自分の國の存立、繁榮を圖る爲に自分の國が世界から孤立しても、經濟的に孤立しても、自分の國の便宜を圖る所謂自國經濟ブロックと言ふものに依つて、關稅政策に依つて外

國品を入れないと言ふ傾向になつて來て居るのであります。これも亦自分の國の存立と言ふことを考へる以上は、已むを得ないことと思ふのであります。これ等のことがやがては紛争の原因となり、又戦争の原因になると言ふことも考へられるのであります。

斯う云ふ色々な戦争の原因が今日國際間には存在して居るのでありますから、これ等の原因を除かなければ、戦争と言ふものが何時かはあると思はなければなりません。軍備を制限致しましても、斯う言ふ原因がある以上は、自分の國が存立出来ない、自國の安全が保證出来ない、已むに已まれぬと云ふ様な場合には、軍備は充分でなくても、必ず國運を賭して立つと言ふことになるであらうと思ひます。お互が喧嘩でもする場合を考へて見ましても、自分が力を持つて居る或はピストルを持つて居ると言ふので、喧嘩をやらうと言ふことになるのではないと思ひます。已むに已まれぬ所謂喧嘩の原因がある。癢に觸つて殴らなければ腹の蟲が納まらないと言ふので喧嘩が起る。斯う云ふ喧嘩の原因があれば拳骨を振つていゝ喧嘩をします。我々の國家として已むにも已まれぬと言ふ戦争の原因がありますと、軍備は充分でなくても、戦争をやると云ふ場合が必ずあると思ひます。

又一方軍備の制限をやりましても、自分の國の安全を保障すると言ふ爲には軍縮條約の裏をかいて、軍備を必ずすることになるのであります。彼のドイツが歐洲戦争の結果非常なる軍備の制限を受けまして、陸軍は 10 萬以上の常備軍を備へてはいけないと言ふことになりましたが爲に、ドイツは國民軍事教練と言ふことを始めました。學校に於ける學生の軍事教練、或は青年の軍事教練——今日は日本でもやつて居りますが、ドイツは非常な勢ひで眞先に始めたのであります。又軍隊は 10 萬でありましても、警察官吏を 20 萬に増員致しまして、この警察官吏に對して兵隊と同じく、鐵砲を擔がし機關銃を擔がして軍事教練をやつて居ります。或る警察ではタンクを持つて居る。斯う言ふ警察がドイツには出來て居りまして、結局軍備制限をやりましても、自分の國家の安全感を脅やかす事情が起る、さう言ふ狀況にならぬ様に、裏を潜つて色々な軍備をやつて居るのであります。

斯う言ふ有様でありますから、軍備が戦争の原因であると言ふこの思想は間違つて居る。本末を顛倒して居るものでありまして、世の中の人道を叫ぶ平和論者は宜しく戦争の原因になるべき今日國際間に存在して居ります人種間の偏見とか、不公平なる領土の分配、斯う言ふ戦争の原因になる事柄を除くことに着意して、さう言ふ運動を起さなければならぬと思ひます。さう言ふ運動をやらなくて、只本末を顛倒したる軍備縮少と言ふことのみを叫ぶのは、結局見當を外して居ると思ひます。

この軍縮問題は今後可なり日本に取りましても重大な問題がありまして、近くは 1935 年になりますと、今迄のロンドン條約を改訂する時期に遭遇致します。御承知の通り、ロンドン條約は昭和 5 年 (1930 年) に出來たものであります。この條約は 1936 年の 12 月 31 日迄有効期間であります。それ以後は效力がないこととなります。それでこの條約の中に 1935 年には改訂會議を更に開くと言ふことが申合せてあります。後 2 年経ちますとこのロンドン條約を改訂する會議が招集されるのであります。今の儘の比率を持つて行く、これを延長すると言ふならば、これは問題はなからうと思ひますが、日本と致しましてはこの比率で良いと云ふ承知をした上での條約承認ではなかつたのであります。その事柄は當時若槻全權が保留條件として條約の最後に聲明して居ります。又歸られて議會の答辭にも現れて居ります。今夜當りの夕刊にも出て居ります様に、1936 年以後は全く自由な立場であると言ふので、暫定的のものとして承認して居るのであります。1936 年迄でありましたならば、日本としては左程不利な状態にはならない。何となれば、日本の補助艦——巡洋艦以下の驅逐艦潜水艦等はあの當時アメリカに比しまして優れて居つたのであります。その優れた状態は丁度主力艦のワシントン會議に依つて定められました 6 割と言ふ不利を補ふ状態になつて居つたのであります。ワシントン會議で主力艦を 6 割に承認致しました

のは、あの會議では補助艦と言ふものは全然入つて居らなかつたので、主力艦 6 割と言ふことに對してこちらの力の足りない所を補助艦に依つて補ふと云ふ状態であつたから、この條約を承知したのであります。その 6 割の足りない所を補助艦で補つて居つたのであります。その状態は 36 年迄ならば、アメリカが建造しても大體の比率は破れない、均衡は破れない。相當優勢な地位が保てる、主力艦の足りない所を補ふ見込がいつたので、ロンドン條約は出来たのであります。その 6 割とか 7 割と言ふものは何にも日本の軍備がアメリカやイギリスの海軍力の 6 割 7 割と言ふ譯では決してなかつたのであります。

殊にあの條約が出来ました當時の國際情勢と言ふものは、所謂デモクラシーと云ふ思想、國際間の協調主義と言ふことが非常に強調された空氣の下に行はれた會議でありまして、今日の世界情勢とは全く違つて居りました。今日日本の國際聯盟脱退後の國際的地位と考へて見まして、誠に雲泥の差がありまして、その意味から申しまして、決してその比率に甘んずることの出来ないと言ふことは申す迄もないことであります。この比率に何にも拘泥する必要はない、全く自由の立場で 1935 年の改訂會議に臨み得る立場に居るのであります。でありますから日本と致しましては今日の日本の立場に必要な兵力量と言ふものを掲げてこの會議に臨み、その主張を何處迄も通してその目的を達すると云ふことにならなければ、將來日本の存立の上に必要な條件の擁護と言ふことは出来なくなると思ふのであります。

この會議は申す迄もなく海軍だけの會議でありまして、陸軍、空軍は入つて居らないのであります。國際聯盟でやつて居ります一般軍縮會議と言ふものがあります。是は 10 年ばかり前から準備委員會が出来まして、準備委員會に依つて一般軍縮に關する研究、準備をしたのであります。長い間掛つて色々協議を致しましたが、結局具體的なことは何等纏らなかつたのでありまして、一般原則——軍縮會議をやる上の原則と言ふものを定めたに過ぎなかつたのであります。是は陸軍も空軍も亦海軍も皆やると云ふのでありまして、而も今迄の會議の様に 3 箇國とか 5 箇國とか言ふのではなく、世界全體 60 有餘が全部寄つてやるといふのでありますから、仲々大きな軍縮會議でありまして、結局利害の異つた國が色々なことを申しますから、纏らず只大體の原則を定めて、昨年本會議を招集致しました所が仲々うまく行かない。今日では佐藤全權は後に残つて居られますが陸海軍の主席代表は引上げて歸つたと云ふ状態になつて居ります。

この會議には各國が代表を出して居りますが、海軍の問題に致しましても、軍艦を 1 艘も持たない様な國の代表が出て來て海軍問題を論ずるのでありますから、仲々纏らない。又飛行機の問題に致しましても、これはどうするか。軍用飛行機だけならば、制限することは比較的容易であります。民間飛行機はどうするか。民間飛行機は軍用機とは多少性能は違ひますが、有事の際には少し改造すれば軍用機としての一部の任務を盡すことが出来るから、矢張りこれも制限をしなければならぬ。さうなりますと、日本には今日民間に於ては 150~160 臺しかありませんが、アメリカには 18000 臺もある。これをどう言ふ比率にするか。又飛行機は軍艦と違つて 1 箇月の中に何十臺でも造ることが出来ます。軍艦は建造には 2 年から 3 年掛りますから、これは比率を保つて置けば、戦争が起つて造り出しても、2~3 年経たなければ出来ませぬから有効であります。飛行機は幾ら制限してあつても飛行機を造る工業力がある國は非常に有利なことになります。でありますから徹底的に空軍を制限すると言ふには、飛行機を造る工場、會社をも制限しなければならぬと言ふことになります。併し斯う言ふことは逆も出来る譯ではないのでありまして、一般軍縮會議は理想は大變にいいのであります。到底ものにならぬと思ひます。それで先づ差當り 35 年のロンドン會議の改訂軍縮會議に依つて、今迄のワシントン會議並にロンドン會議の兩方を精算して茲に合理的な一の比率を作ると言ふことになるのが、今後の軍縮問題の行先であらうと考へます。

併しこの一般軍縮會議に對しまして日本は一の提案を出したのであります。今迄はロンドン會議でも、ワシントン會議でも向ふから提案を出されて、それにこちらは呼附けられて參加した形でありましたが、今度は堂々と日本からも提案を出しました。その提案の内容は細かいことは省略致しますが、大體におきまして先程申した一般軍縮會議の準備委員會にをきまして定めました原則の中に斯う云ふことがあります。軍備と言ふものは自分の國の安全感を傷はないもので、然も外の國に脅威を與へないものであると言ふ、斯う言ふ軍備にしなければならぬと言ふのであります。それから攻撃力の盛んな艦種は成るべく縮小する、防禦力に富んで居る艦種はこれを相當に準備する、斯う言ふ一般原則を決議したのであります。これは誠に軍縮と言ふものを取扱ふ上に於て根本になる事柄であると思ひますが、日本が昨年の 12 月に出示した提案は、この二大原則を本としてこの精神に據つて出したのであります。詰り外國に取りまして、脅威にならぬもので、何處迄も自分の國を守る自國の安全感を破らないと言ふ軍備を各國が造る、斯う言ふ精神から致しまして、攻撃力の盛んな即ち航空母艦を全廢すべしと言ふ提案を出したのであります。飛行機に依つて自分の國を守ると言ふならば、何にも船に積んで持つて行く必要はない。自國の安全を圖る爲ならば、自分の國の中に置いておけばいい。それを航空母艦に積んで持つて行くと言ふのでは結局外國に脅威を與へる。非常に攻撃力の優れたものであると言ふことが出来る、斯う言ふものは全廢したら宜からうと言ふ堂々たる提案であります。所がこれに對してアメリカ等は反對して居ります。その次に、戦艦は艦種の中で一番攻撃力の盛んなものであります。その戦艦を日本は小さくし様と云ふ提案をしました。ワシントン會議に依つて 35000 噸、16 吋と言ふのが最大限であります。これを 25000 噸、14 吋と言ふ所まで引下げ様と言ふのであります。これ位小さく致しますと、餘程製艦費を節約することが出来ます。詰り 35000 噸の軍艦を一艘造りますのに、約 1 億圓と言ふ金が掛ります。建造後 26 年経ちますと、代艦を造つてもよいことになつて居ります。我國でも金剛等は 2~3 年経ちますと、代艦を造らなければならぬ。さうすると 1 億圓要ると言ふことになりませんが、それを 25000 噸、14 吋に致しますと、代艦を造るのに恐らく 6000~7000 萬圓以内で出来ると思ひます。1 隻でそれ位の節約が出来ますから、世界の總ての戦艦を 25000 噸、14 吋に致しますと、非常な節約であると思ひます。所がこの堂々たる日本の提案に對してアメリカ等矢張反對をして居ります。大洋を渡つて遠洋策戦をすると言ふ立場から申しますと、さう言ふ小さい艦では困る、それでは航續力がなくなりますから、さう言ふ意味で 25000 噸と言ふことには反對をして居ります。イギリスも大體に於て日本の主張と同じく、戦艦を小さくすると言ふことを提案して居りますが、アメリカだけは眞甲からこれに反對をして居るのであります。

次に日本は潜水艦と言ふものを必要なだけ造らう、是は幾ら造つても外の國の脅威にならぬ。潜水艦は遠洋策戦の出来るものでない、何處迄も防禦のものでありまして、自國の安全を守る上に於ては最も適當なものであります。是がロンドン會議では日本の 78000 噸と言ふ主張が容れられなくて、今日では 52000 噸と言ふことになつて居りますが、これでは日本は足りない、もう少し餘計造らうと言ふ提案をしたのであります。これも亦アメリカ等の氣に入らない。アメリカとイギリスは潜水艦を全廢し様と言ふ考へを持つて居ります。それでロンドン會議でもアメリカとイギリスが相談を致しまして、全廢と言ふことに向ふから提議して來たのであります。それは反對致しまして各國同等に 53000 噸持つと言ふ所で折合つて居りますが、イギリスは歐洲戰爭で非常な痛手を受けまして辛い經驗を持つて居りますから、矢張潜水艦はない方がいい。自分の國に近いドイツなりフランスなりと言ふ潜水艦の盛んな國がありますから、世界の海軍から潜水艦をなくすれば非常に具合がいいのでありますし、アメリカに致しましては太平洋を渡ると言ふことが大事なことでありまして、太平洋を渡る爲には、潜水艦等は到底大艦隊と一緒に行動が出来ない、手足纏ひになる、それで潜水艦は幾ら澤山造つてもこれはアメリカの海軍の策戦

には適せない、必要がないと言ふことになります。

一方防禦の方から申しますと、潜水艦を澤山造つて居りますればこれは非常に具合がいいのであります。潜水艦は海の中に隠れて居りますから、何處に居るか判らぬ。それで潜水艦が居ると思はれる近所迄來ると、非常に精神的脅威を與へる。のみならず戰術上に於きましても、潜水艦が居ると言ふ海上に參りますと、先づ速力を増さなければならぬ。又眞直ぐに走つて居りますと、前方に出て來て射撃を受けますから、眞直ぐに走つてはいけない。ジグザグに走つて行かねばならぬ。その爲に或る點迄の航海に非常に澤山な燃料が要る、又速力は増すと云ふことになりますから、遠征策戦をやるには有難くないものであります。

それで日本の潜水艦を造らうと云ふ主張はイギリスやアメリカの反對を受けて居りますが、日本は外國の脅威とならず而も自國の安全を計ると言ふことを原則と致しまして、攻撃力の優れて居るものは減らし、防禦力の盛んなものは殖やすと云ふ、斯う言ふ精神で提案したのであります。若し世界各國が矢張り斯う言ふ精神で軍備を準備すると云ふことになると、眞に理想的な合理的な軍縮條約が必ず生れると思ふのであります。斯う言ふ日本の立場と違つて、東洋に進出すると言ふ様な策戦を目標とする海軍が今日世界にある以上、軍縮會議の前途は可なり多難なりと考へられるのであります。これは今後の軍縮會議に臨みまして餘程重大な問題でありますから、この日本の一般軍縮會議に出しました提案の精神と言ふものを、更に今度の 1935 年の改訂會議にもその主張を貫くと言ふ態度に出る必要があると思ひます。

最後に、アメリカの海軍は近來非常なる建艦計畫を樹てゝ居ります。これは先程申しました通りに、アメリカの補助艦と言ふものは 10 割の比率に對して日本は 7 割と言ふことに、軍縮會議の結果になつて居りますので、それだけの兵力を準備してゐることになつて居りますが、今日アメリカでは 1 割の兵力が出來て居らない。それで滿洲事變の時等も折角太平洋に艦隊を集中致しましたが、東洋に出て來て日本の艦隊を押へるだけの自信がなかつたのであります。この辛い經驗がありましたる爲に、アメリカの近來の輿論は 10 割全部を速かに建造する必要があると言ふことに大體向ひつゝありますが、今回の豫算を見ますと 1934 年は——向ふでは今年の 7 月 1 日から明年の 6 月末迄が會計年度になつて居りますが、その豫算が 2 億 7 600 萬弗でありまして、その中の 4 390 萬弗を以て甲級巡洋艦 4 艘、驅逐艦 4 艘を建造する、この建造に要する今年度の費用であります。それから今回アメリカでは 33 億弗を以て不景氣退治の豫算を組んで居りますが、その中の 3 億 8 000 萬弗と言ふものを海軍擴張計畫に投じたのであります。その中の 2 億 3 300 萬弗を以て航空母艦 2 艘、乙級巡洋艦 3 艘、航空巡洋艦 1 艘、驅逐艦 20 艘、潜水艦 4 艘、砲艦 2 艘、合計 32 艘と言ふものを建造することになりました。これは 3 年計畫でありまして 年度割 2 億 3 300 萬弗でこの 32 艘の軍艦を海軍工廠と民間會社とに 8 月から建造命令を出して居るのであります。これはこゝ 2~3 年の内には大體出來上ります。その外にも軍艦を改造して居ります。又仰角を増して射距離を伸ばすとか、防禦力を増すとか、或は速力を増すとか言ふ色々な改造であります。これはこつちの方の豫算では 550 萬弗、こつちの不景氣退治の方では 7 700 萬弗、これだけを以てウェスト・バーヂヤ、これは日本では陸奥、長門に相當する船であります。これを改造して居ります。その他戰艦 4 艘、甲型巡洋艦、乙型巡洋艦と言ふものを改造して居ります。

それから飛行機に對しましてはアメリカは非常に重きを置いて居りまして、現在約 1 000 臺の海軍機を持つて居りますが、更にこの豫算によつて約 1 000 臺造ることになつて居ります。2 000 臺の飛行機が出來上ることになります。全部艦に積んで持つて行く譯には行かないから、航空母艦、航空巡洋艦の外、戰艦、巡洋艦にも 2~3 臺宛積んで來るのであります。併し全部持つて來る譯には行かぬので、斯う言ふことも考へられる。アメリカには 20

ノット以上の優秀商船が非常に澤山あります。それを戦争になりますと改造して上に大きな飛行甲板を造ると言ふことは、比較的容易に出来ます。斯んなものに 30~40 の飛行機を積んでどんどん持つて来ると言ふことも出来ないことぢやないと思ひます。日本等には 20 ノット以上出ます優秀汽船は僅かに 3~4 艘しかないのがありますが、この點はアメリカは非常に好都合の點であります。さうして飛行機を澤山持つて居ると言ふことは、一朝有事ある時には、その飛行機が色々な形式で兎に角戰場へ出て来る可能性があると言ふことが言へると思ひます。

それから水陸設備費と言ふものであります。こつちの方の豫算で 5000 萬弗出すことになつて居ります。この設備費は始め 3700 萬弗でありましたが、豫定を變更して 5000 萬弗に殖やしましたが、これはパナマ地帯とハワイの眞珠港の設備であります。そこに策戦根據地としての必要な軍需品の貯藏場を造る、或は砲臺設備を増す、港灣防禦設備を設けると言ふ、その方の費用であります。

斯う言ふ有様で非常な準備をやつて居るのでありますから、今年度の日本の豫算に現れました所謂第二次補充計畫と言ふものをどうしてもやらなければ、1935~1936 年の時になりますと、この日米間の海軍力の均衡が破れるのであります。これが破れますと、今日迄日本が主張して居つた平和が取れなくなると言ふことを我々は豫想しなければならぬと思ふ。一體力が平均して居ると言ふことが、これが平和の上に一番大事なことでありまして、戦をこつちから仕掛けても勝てないかも知れぬ、勝つとは言へない様な状態であれば、戦を仕掛けてやると言ふことは恐らくない。勝つと言ふ大體の自信がなければ、戦は起らない。どつちかにさう言ふ自信が出来た時に始めて戦争が起るのでありまして、こゝ 2~3 年の間に日本が今日の儘で居りましたならば必ず起る。そこで今回の様な補充計畫に依つてこつちに必要な準備を致しましたならば、相對關係から致しまして均衡が破れない、やつて來ても大丈夫叩き潰す自信がある、さうなつて始めて太平洋の平和は望まれるのであります。

斯う言ふ意味で、今日の時局から致しまして國家財政不如意の際に尨大なる軍備費を出すと言ふことは、一面誠に不合理の様に思はれますが、國家百年の計、殊に來る 2~3 年の將來を考へまして、これはどうしても必要であると言ふ様に我々は考へて居ります。結局軍備と言ふものは戦争をしたのではいけない。戦争をしない様に、戦争を起さない様な力を持つて居る、さう言ふ所にこの軍備の標準を置く必要があると思ひます。

時間がありませぬので斷片的なお話になりましたが、纏りのない點は誠に申譯のない次第であります。これをもちまして失禮致します。

講演後次の質疑應答があつた。

○問 岡野昇君 甚だ素人臭いことをお聴きする様でございますが、お差支へございませぬければお示しを願ひたい。第一は、西太平洋の海上權を安全に確保する爲には相當こちらからも出て行く必要があると思ふ。併し先刻のお話では到底不經濟になつてさう言ふことはないと言ふことですが、こちらから遠征的な行動を採ると言ふ様な場合が起ることはありませぬでせうか、それは絶対にさう言ふことはなくて、西部太平洋の安全が得られるものであるか、それを先づお聴き致したい。

○答 柴田中佐 それは海軍政策と戦術の相違であります。政策と致しましては、西太平洋を守る、西太平洋に出て來ると言ふことがなければ、戦争を始める必要はない。併し若しもさう言ふことが起つて戦争になつて向ふから仕掛けて來て西太平洋を脅かすと言ふことになれば、西太平洋に現はれるまで待つて居つてはいけません。戦術的には必要な程度迄は迎へ撃つことになると思ひます。どの程度迄又どんな方法でやるかと言ふことは申し上げ兼ねますが、政策から言ふと、西太平洋の制海權を守ると言ふ所に目標を置いて、こつちに出て來ると言ふことは解つて來れば、戦術的にはこつちから攻勢防禦をやる必要はある、斯う言ふ意味であります。

○問 岡野昇君 その次に、日本から提案を致しました航空母艦全廃と言ふ案にアメリカが反對して居る、斯う言ふお話でございますが反對の理由はどう言ふ點にあるのでありませうか。

○答 柴田中佐 理由としては一寸私の記憶にはありませぬが、政府當局談と言ふ程度でそれに對する批評的な意見を出して居るだけで、實際に會議で議題にかけて議論した譯でありませぬので、反對理由をどう言ふ所に持つて來るか、これは餘程興味がある問題でありまして、出様如何に依つては大いにその非を責めることの出来るものと思ひます。

○問 岡野昇君 もう一つは米國海軍の擴充計畫であります、それは條約とどう言ふ關係になりますか、條約の比率以上に擴張し様と言ふのでありますか。

○答 柴田中佐 アメリカは 10 割の條約のリミット以内でやつて居るのであります。

○問 岡野昇君 日本が今度やると言ふのはどう言ふものでありますか、日本は大分遅れて居るからやると言ふのでありますか。

○答 柴田中佐 日本は條約の方は殆んど大部分出來て居ります。今度やりますのは、その残りの部分をやりますのと、先程申しました様に、條約制限外の方を少しやる。飛行機は條約にはありませぬから、さう言ふ方面も無論やる、又水雷艇を造る、これは條約には關係ありませぬ。500 噸位のものを造つて、結局外國の脅威にならぬもので、條約に載つて居らぬものを造らう。それは自分の沿岸を守る、敵が來たならば守ると言ふので、それは幾ら造つても條約に牴觸しない、ロンドン條約の不備な點をさう言ふ方面で均衡を保つて行かうと言ふのであります。

○問 岡野昇君 米國ではそれだけの擴充をやつてもまだ比率以内と言ふのでありますか。

○答 柴田中佐 まだ多少餘裕があると思ひます。

○問 岡野昇君 さうすると、日本は比率に今日では殆んど違して居る、斯う言ふのでありますか。

○答 柴田中佐 さうですが、初めロンドン條約を作つた時には日本の方が實際は多かつたのです。

○問 岡野昇君 それから、これから米國がやるのに對抗して日本でも相當擴張をする必要はございませぬか。

○答 柴田中佐 段々差が違つて來ます。日本は下がるが向ふは上ると言ふので、段々不利となります。10 割と 7 割と云ふのですから。元來アメリカは今迄は造艦と言ふことには餘り熱がなかつた。アメリカの國民にはそれがないのが當り前と思ひます。日本は滿洲問題に致しましても、自國の生存權に直ぐに影響しますから眞劍になります。それで無理算段をして今迄軍備をやつて居つた譯であります。アメリカは滿洲が獨立してもアメリカの國が危いと言ふことはないのでありまして、尤も東洋問題は彼等の大きな野心ではあります、併し日本が考へる程自國の存立の上に絶對的のものであると言ふ深い利害關係はありませぬから、従つて今日迄アメリカは自分の國の安全を守るだけの海軍で充分でありました。さう言ふ不經濟な軍備は今日迄やらなかつたのであります、今日ではさう言ふ不經濟をやりつゝあると言ふ状態でありまして、若しもこれで向ふに軍備が充分出來て、戰爭にでも假りになつたと致しましても、勝つても困るし負ければ尚ほ困ると言ふのでありますから、結局不經濟な軍備と言ふことになると思ひます。併し歐洲方面ではそれを待つて居るかも知れぬと思ひます。

○眞田會長 今日御多忙の際を我々が素人ながらに多少の關心をもつて注意致して居りました問題に就て、該博なる知識をもつて我々に解り易くお話下さいまして、一同深く啓發する所があつたと思ひます有難うございました。(終)